

第104期 報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第104期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第104回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月25日

代表取締役社長

原 匡史



事業の概況

○事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税や、円安による物価上昇等により、個人消費が落ち込みましたが、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、年度の後半からは、緩やかながらも回復基調で推移しました。

しかしながら、埠頭・倉庫業界では、荷動きの低迷や企業間の競争激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、新規集荷を目指し、営業体制を強化するとともに、業務の効率化、コストの削減等を図ってまいりました。

国内総合物流事業では青果物と自動車運送が減少したものの石炭、コンテナの取扱いが増加しました。また、川崎支店の物流関連施設賃貸が通期で稼働いたしました。国際物流事業はロシア経済低迷の影響を大きく受けました。この結果、営業収入は前期を下回りましたが、営業利益は、収益率を改善し、コスト削減にも努めたこと等により、前期を上回りました。

経常利益は、前期に発生した立川での雪害による災害損失引当金を3億円追加計上したこと、ロシア・ルーブルの下落に伴う為替差損が発生したこと等により、前期を下回りました。さらに、大阪地区の青果物の取扱い不振により、同事業を運営する子会社の株式会社東洋埠頭青果センターの採算が悪化したため、固定資産の減損損失を6億6千3百万円計上したこと等により、最終的に純損失となりました。

以上の結果、当期の営業収入は322億8千8百万円（前期比4億2千8百万円、1.3%の減収）、営業利益は12億8百万円（前期比5千1百万円、4.4%の増益）、経常利益は7億9千4百万円（前期比3億2千7百万円、29.2%の減益）、最終損益は1億7千2百万円の純損失（前期は1億5千万円の純損失）となりました。

○対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、日本経済が緩やかな回復基調にあるものの、製造業の海外生産拡大、企業間の競争の激化、人手不足による運送コストの上昇等により、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、総合物流企業集団として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくことに取組んでまいります。お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築し、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

次期におきまして、国内総合物流事業では、木材、ばら積み貨物、コンテナ等の取扱い増加を見込んでいます。また、国際物流事業では、建設機械部品、特殊タイヤ等の取扱い増加を見込んでいます。

今後、当社グループが対処すべき課題とその取組みについては、次の通りです。

① 営業の拡大

国内総合物流事業においては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の拡大及び新拠点への進出を図ります。また、既存の事業モデルにとらわれない新たな事業への取組みにも挑戦します。

国際物流事業においては、倉庫・通関・運送を基盤とした総合物流サービスの提供により、既存拠点の拡充及び新たな拠点への展開を図ります。

② 経営基盤の強化

現在、川崎支店でバイオマス発電用燃料取扱いのため建設中の搬送施設は、本年7月より稼働する予定です。また、抜本的な業務の標準化・効率化を実施するため、平成28年4月の稼働を目的に情報システムの再構築を進めています。BCP（事業継続計画）に基づく設備対策の実行等も含めて、計画的な設備投資を行ってまいります。

また、不採算部門の早期収支改善、物流品質の向上にも鋭意取組んでまいります。さらに、人事・教育制度、組織の見直しによる人材育成とモチベーションの向上を目指します。

これらにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

③ 社会的責任の向上

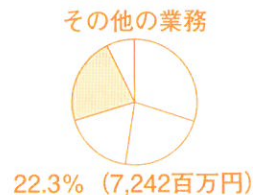
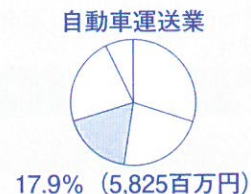
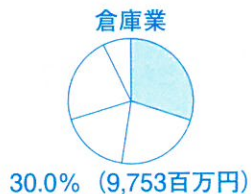
コンプライアンスの意識向上と徹底、内部統制・業務等自主監査の充実、環境関連業務への積極的な取組みにより、社会的責任の向上に努めてまいります。また、安全強化等に向けた社員教育の充実、メンタルヘルスケアの充実により、安全衛生の確保にも取組んでまいります。

セグメント別業務別の概況

営業収入内訳と構成比

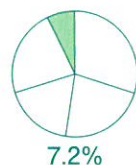
国内総合 物流事業

営業収入
30,189百万円
(△0.0%)
営業利益
1,168百万円
(5.6%)

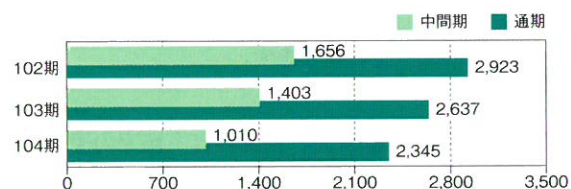
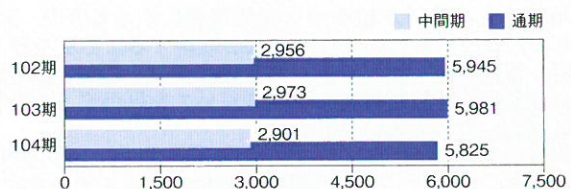
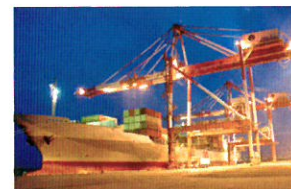
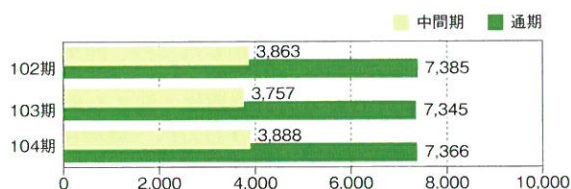
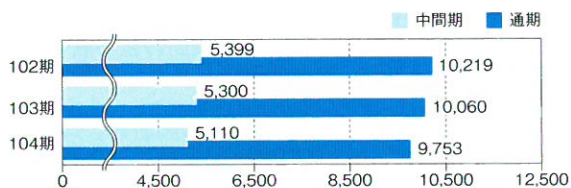


国際物流事業

営業収入
2,345百万円
(△11.1%)
営業利益
30百万円
(△26.4%)



業務別営業収入の推移 (単位：百万円)



※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当期の概況

主要港及び交通至便な内地地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、332万トン（前期337万トン）、平均保管残高は、26万トン（前期25万トン）でした。普通倉庫貨物では、木材及びワイン等の食品の取扱いが増加し、青果物及び紙製品の取扱いが減少しました。冷蔵倉庫貨物では、農産物の取扱いが増加しました。倉庫業の営業収入は、97億5千3百万円、前期比3.1%の減収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の埠頭取扱量は、512万トン（前期518万トン）でした。穀物類は、川崎地区での取扱いが増加しましたが、鹿島・志布志両地区での取扱いが減少したため、前期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での取扱いが大きく増加し、豊洲地区での取扱いが減少しましたが、前期を上回る取扱いとなりました。コンテナ取扱数量は、15万9千TEU（前期13万6千TEU）でした。常陸那珂・志布志両地区が堅調に推移したことに加えて、東扇島地区でも前年に続き新規航路が開設となったことにより、前期を上回る取扱いとなりました。港湾運送業の営業収入は、73億6千6百万円、前期比0.3%の増収となりました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

紙製品及び化学品の荷動きが低迷したことにより、自動車運送業の営業収入は、58億2千5百万円、前期比2.6%の減収となりました。

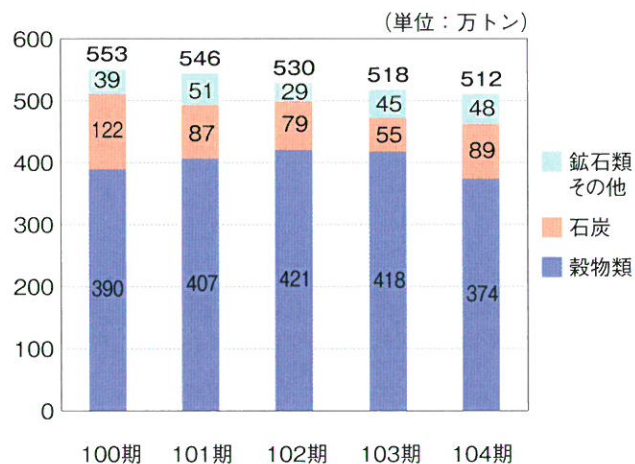
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

川崎支店の物流関連施設が通期で稼働したこと等により、その他の業務の営業収入は、72億4千2百万円、前期比6.5%の増収となりました。

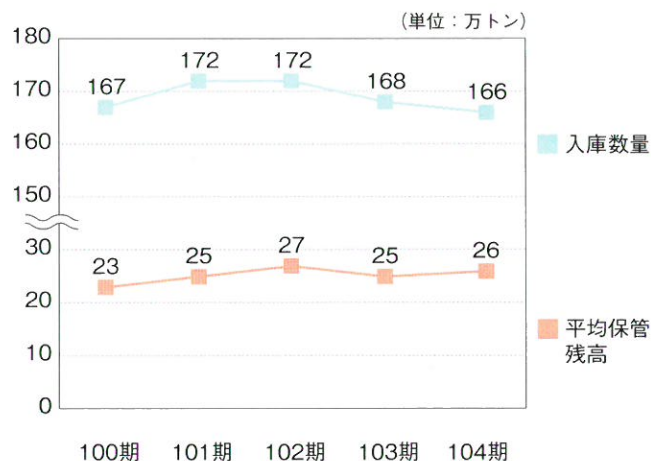
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当事業の主力エリアであるロシアについては、経済の低迷に伴い年末にかけてルーブルが大幅に下落する等、不安定な状況でした。当社グループは、ロシア向け建設機械部品、特殊タイヤの取扱いは増加しましたが、医療機器関連の取扱いが大幅に減少しました。ロシア以外でのエリアにつきましては、中国での合併事業が、倉庫業務を中心に順調に推移しました。以上の結果、国際物流事業の営業収入は、23億4千5百万円、前期比11.1%の減収、営業利益は3千万円、前期比26.4%の減益となりました。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

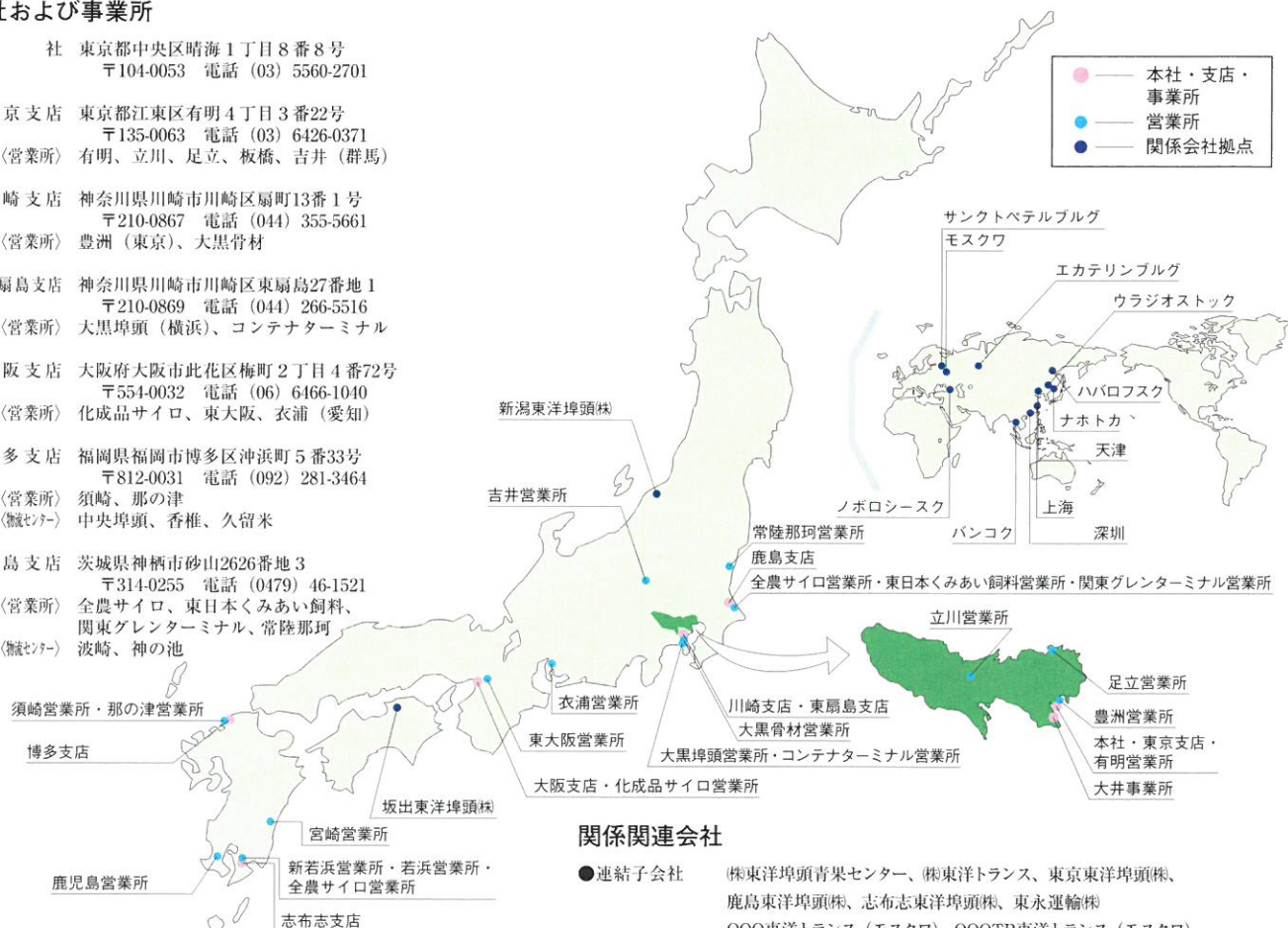
会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東水運輸株式会社	20	100	自動車運送業
OOO東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
OOOTB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井(群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲(東京)、大黒骨材
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭(横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦(愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(営業所) 須崎、那の津
(センター) 中央埠頭、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
(センター) 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭株、鹿島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東永運輸株
OOO東洋トランス(モスクワ)、OOOTB東洋トランス(モスクワ)
- 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ポートサービス株、新潟東洋埠頭株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司(上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社(バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,982	流動負債	12,408
現金及び預金	1,915	営業未払金	2,916
受取手形及び営業未収入金	3,743	短期借入金	5,783
原材料及び貯蔵品	133	リース債務	21
前払費用	127	未払金	784
繰延税金資産	602	未払法人税等	370
その他	462	災害損失引当金	1,168
貸倒引当金	△ 2	設備関係支払手形	402
		その他	961
固定資産	33,091	固定負債	9,440
有形固定資産	25,026	長期借入金	7,123
建物及び構築物	14,647	リース債務	23
機械及び装置	1,700	繰延税金負債	43
船舶及び車両運搬具	73	退職給付に係る負債	1,448
工具、器具及び備品	87	役員退職慰労引当金	23
土地	8,211	資産除去債務	628
リース資産	39	その他	148
建設仮勘定	267	負債合計	21,849
無形固定資産	270	純資産の部	
リース資産	8	株主資本	16,820
その他	261	資本金	8,260
投資その他の資産	7,795	資本剰余金	5,182
投資有価証券	6,074	利益剰余金	3,434
長期貸付金	22	自己株式	△ 56
繰延税金資産	157	その他の包括利益累計額	1,339
その他	1,599	その他有価証券評価差額金	1,328
貸倒引当金	△ 58	為替換算調整勘定	121
		退職給付に係る調整累計額	△ 110
資産合計	40,074	少数株主持分	65
		純資産合計	18,225
		負債純資産合計	40,074

(百万円未満切捨)

連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		32,288
営業原価		29,371
営業総利益		2,917
販売費及び一般管理費		1,709
営業利益		1,208
営業外収益		317
受取利息	5	
受取配当金	112	
受取地代家賃	87	
その他	113	
営業外費用		731
支払利息	221	
持分法による投資損失	43	
為替差損	140	
災害損失引当金繰入額	300	
その他	25	
経常利益		794
特別利益		243
固定資産売却益	239	
ゴルフ会員権売却益	3	
特別損失		716
減損損失	663	
固定資産除却損	52	
税金等調整前当期純利益		321
法人税、住民税及び事業税	629	
法人税等調整額	△ 145	
少数株主損益調整前当期純損失		163
少数株主利益		9
当期純損失		172

(百万円未満切捨)

連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,182	3,992	△ 55	17,380	858	35	△ 229	663	56	18,100
当期変動額											
剰余金の配当			△ 386		△ 386						△ 386
当期純損失 (△)			△ 172		△ 172						△ 172
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						470	86	118	675	9	684
当期変動額合計	-	0	△ 558	△ 0	△ 559	470	86	118	675	9	125
当期末残高	8,260	5,182	3,434	△ 56	16,820	1,328	121	△ 110	1,339	65	18,225

(百万円未満切捨)

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,401	流動負債	12,358
現金及び預金	1,806	営業未払金	2,688
受取手形	9	短期借入金	3,854
営業未収入金	3,351	長期借入金 (一年以内返済)	2,585
原材料及び貯蔵品	126	リース債務	19
前払費用	109	未払金	690
立替	279	未払費用	374
短期貸付金	124	未払法人税等	303
繰延税金資産	541	預り金	104
その他	51	災害損失引当金	1,168
貸倒引当金	△ 1	設備関係支払手形	402
固定資産	32,525	その他	166
有形固定資産	25,489	固定負債	8,785
建物	12,443	長期借入金	7,113
構築物	2,766	リース債務	21
機械及び装置	1,669	退職給付引当金	676
車両運搬具	8	役員退職慰労引当金	14
工具、器具及び備品	70	資産除去債務	628
土地	8,229	その他	132
リース資産	34	繰延税金負債	198
建設仮勘定	267	負債合計	21,144
無形固定資産	264	純資産の部	
ソフトウェア	141	株主資本	16,491
港湾等施設利用権	97	資本金	8,260
その他の施設利用権	16	資本剰余金	5,182
リース資産	8	資本準備金	4,276
投資その他の資産	6,771	その他資本剰余金	905
投資有価証券	5,148	利益剰余金	3,079
関係会社株式	311	その他利益剰余金	3,079
長期貸付金	1,954	固定資産圧縮積立金	321
従業員長期貸付金	21	買換資産積立金	449
差入保証金	230	別途積立金	670
長期前払費用	840	繰越利益剰余金	1,638
その他	120	自己株式	△ 30
貸倒引当金	△ 1,856	評価・換算差額等	1,290
資産合計	38,926	その他有価証券評価差額金	1,290
		純資産合計	17,782
		負債純資産合計	38,926

(百万円未満切捨)

損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		27,926
営業原価		25,514
営業総利益		2,411
販売費及び一般管理費		1,092
営業利益		1,319
営業外収益		321
受取利息及び配当金	140	
その他	181	
営業外費用		753
支払利息	229	
災害損失引当金繰入額	300	
その他	223	
経常利益		888
特別利益		236
固定資産売却益	232	
ゴルフ会員権売却益	3	
特別損失		102
固定資産除却損	53	
関係会社株式評価損	14	
貸倒引当金繰入額	35	
税引前当期純利益		1,021
法人税、住民税及び事業税	546	
法人税等調整額	△ 5	540
当期純利益		480

(百万円未満切捨)

株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産計 合	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 合 計			その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金			別 途 積 立 金					
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	310	456	670	1,547	2,985	△	29	16,397	843	17,241
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の積立					16			△ 16	-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5			5	-			-		-
買換資産積立金の積立						22		△ 22	-			-		-
買換資産積立金の取崩						△ 29		29	-			-		-
剰余金の配当								△ 386	△ 386			△ 386		△ 386
当期純利益								480	480			480		480
自己株式の取得										△	1	△ 1		△ 1
自己株式の処分			0	0							0	0		0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												-	447	447
当期変動額合計	-	-	0	0	10	△ 6	-	91	94	△	0	93	447	541
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	321	449	670	1,638	3,079	△	30	16,491	1,290	17,782

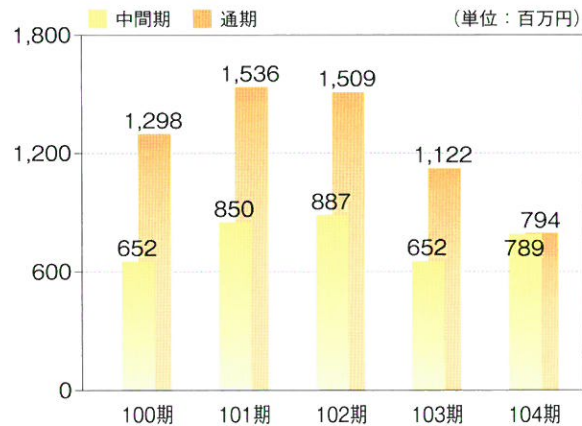
(百万円未満切捨)

財務データ

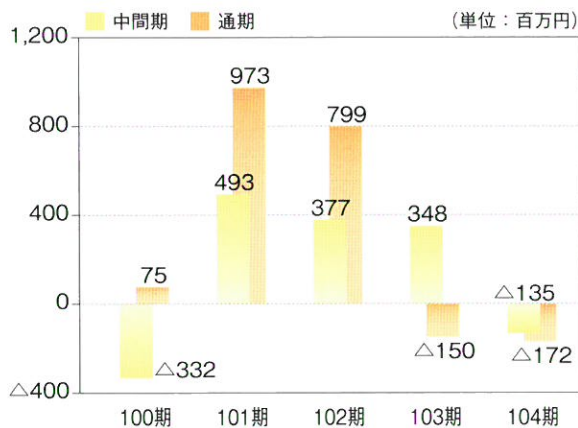
営業収入



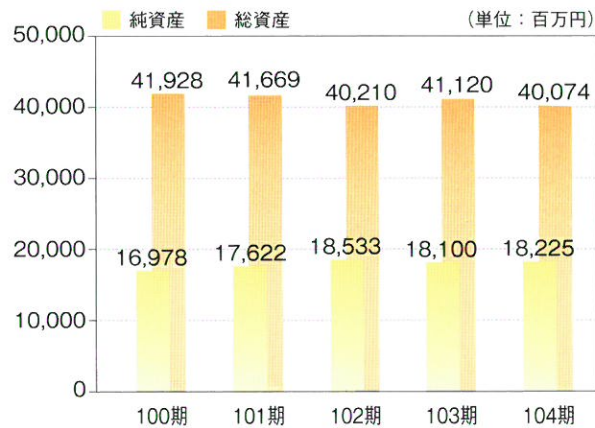
経常利益



当期(中間)純利益



純資産/総資産



トピックス

博多支店 那の津営業所開設

平成26年4月1日福岡市中央区の須崎埠頭地区に那の津営業所を開設し、輸入合板の取扱いを開始しました。主に構造物建築時にコンクリートの型枠に用いられるコンクリートパネルや、建築物の構造上重要な部位に使用する構造用合板を取扱っています。博多港では現在、年間約20万㎡の輸入量がありますが、福岡市の人口は2035年まで増加する見通しで、今後の住宅着工件数・公共事業等の増加も予想されているところであり、業務拡大を図ってまいります。



志布志港は木材輸出量日本一

志布志港を拠点にした、スギ丸太等の木材の輸出が急増しています。輸出先は台湾や中国、韓国などの東アジア。平成26年は約18万㎡を輸出し、5年連続で原木の輸出量日本一となりました。当社は、主に在来船やコンテナへの積込作業を請け負っています。鹿児島県では、志布志港を活用した木材輸出の拡大にむけた関係官民で構成する「志布志港木材輸出戦略検討会」を立ち上げ、さらなる木材輸出の拡大を図っています。当社はこれに参画し、志布志港の発展に寄与するとともに、取扱い増加につなげてまいります。



株式の状況 (平成27年3月31日現在)

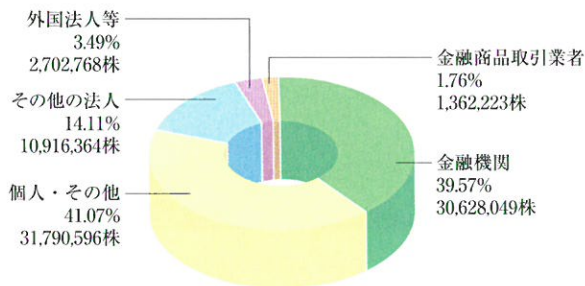
発行可能株式総数…………… 258,300,000株
 発行済株式総数…………… 77,400,000株
 株主数…………… 7,526名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,138	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
山内正義	1,646	2.13
芝海株式会社	1,573	2.03

(注) 持株比率は自己株式 (161,248株) を除除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成27年3月31日現在)



(注) 自己株式161,248株は「個人・その他」に含めております。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 295名 (当社グループ718名)

役員及び執行役員 (平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役役員 (経理部長)	萩原 卓郎
取締役役員 (大阪支店長)	山口 哲生
取締役役員 (川崎支店長)	西 修一
社外取締役 (株式会社東光コンサルタンツ代表取締役社長)	堀 尚義
監査役 (常勤)	高 沢 由二
社外監査役 (第一生命保険株式会社代表取締役副社長執行役員)	露 木 繁夫
社外監査役 (公認会計士)	吉 野 保則
常務執行役員 (国際営業部、港運部担当)	原 秀敏
執行役員 (鹿島支店長)	白 井 邦良
執行役員 (東扇島支店長、京浜地区倉庫・運輸統括)	鈴木 康司
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)	坂 本 啓則
執行役員 (業務部長兼経営企画部長)	大 野 武一
執行役員 (志布志支店長、九州地区統括)	地 曳 高士
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長兼大井事務所長)	三 上 慎治

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp>

- 会社情報** 社長挨拶、会社概要、企業理念、拠点ネットワーク等を掲載しております。
- 事業紹介** 当社の事業内容を掲載しております。
- IR情報** 財務情報、株式情報、決算短信など各種開示情報等を掲載しております。
- 採用情報** 採用情報、教育制度などを掲載しております。



単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例)1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

